

## 利用上の注意

- 1 本調査は、平成 24(2012)年まで実施していた 4 調査（「労働組合実態調査」「労働組合活動実態調査」「労働協約等実態調査」「団体交渉と労働争議に関する実態調査」）を、調査体系の見直しにより再編した後のものである。
- 2 統計表中の「令和 4 (2022)年調査」は令和 4 (2022)年「労使間の交渉等に関する実態調査」を、「令和 5 (2023)年調査」は令和 5 (2023)年「労働組合活動等に関する実態調査」をそれぞれ指す。
- 3 令和 7 (2025)年及び令和 4 (2022)年調査は「本部組合」、「連合扱組合」及び「単位労働組合」を調査対象としているが、令和 5 (2023)年調査は「本部組合」及び「単位労働組合」を調査対象としている。  
過去の調査の数値は、原則として本調査と調査対象範囲が同一で比較が可能なもののみを掲載している。
- 4 統計表に用いている符号は次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、表章単位数値未満のものを示す。
  - (2) 「-」は、該当数値がないものを示す。
  - (3) 「…」は、調査していないものを示す。
  - (4) 数値の右に「\*」が付されているものは、分母となるサンプル数が 1 以上 3 未満のものを示し、統計の精度に問題があるため、利用する際は注意を要する。
- 5 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、内訳の和が「計」の数値に合わないことがある。